



平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場会社名 三協立山株式会社 (旧三協・立山ホールディングス株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	135,762	0.4	6,263	18.4	5,904	29.3	5,121	61.6
24年5月期第2四半期	135,177	5.0	5,290	64.5	4,565	96.4	3,169	209.4

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 5,653百万円(111.4%) 24年5月期第2四半期 2,674百万円(599.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	16.29	—
24年5月期第2四半期	10.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	220,737	59,264	26.5
24年5月期	212,862	54,209	25.1

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 58,549百万円 24年5月期 53,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

三協・立山ホールディングス株式会社は平成24年12月1日において、完全子会社である三協立山株式会社を存続会社として、吸収合併を実施いたしましたので、平成25年5月期(予想)配当につきましては、三協立山株式会社による予想配当額を記載しております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	2.7	9,000	△13.4	7,600	△15.9	6,800	47.5	215.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

三協・立山ホールディングス株式会社は平成24年12月1日において、完全子会社である三協立山株式会社を存続会社として、吸収合併を実施いたしましたので、平成25年5月期の連結業績予想につきましては、三協立山株式会社の連結業績予想を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 1社(社名) 三協マテリアル株式会社

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期2Q	324,596,314株	24年5月期	324,596,314株
25年5月期2Q	10,152,826株	24年5月期	10,104,172株
25年5月期2Q	314,475,822株	24年5月期2Q	313,062,681株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要に支えられた堅調な建設需要があったものの、新興国経済の減速による国内景気への波及、電機業界を中心とした業績悪化など、依然として予断を許さない状況にありました。

建設市場においては、公共投資が復興需要を中心に堅調に推移するとともに、新設住宅着工戸数に回復が見られました。アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、国内経済減速の影響から輸送・電機分野とともに低調な推移となりました。また、商業施設市場は、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの国内新規出店や店舗改装需要などから底固い動きとなりました。

この状況の中、平成24年6月のグループ3事業会社の統合に続き、平成24年12月に三協・立山ホールディングス株式会社と三協立山株式会社を存続会社とした吸収合併を実施し、グループ総合力の発揮に向けた体制整備を行ってまいりました。また、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みを進めるとともに、引き続き復興需要や省エネ需要などの取り込み、コストダウンなど効率化対応に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,357億62百万円（前年同期比0.4%増）とほぼ前年並みとなり、利益面では、営業利益62億63百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益59億4百万円（前年同期比29.3%増）、四半期純利益51億21百万円（前年同期比61.6%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、復興需要や住宅取得支援策等による堅調な建設需要の取り込みを進めるとともに、販売網の強化や改装・リフォーム需要の取り込みなどを積極的に推し進めた結果、売上高1,041億15百万円（前年同期比2.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、受注改善施策やコストダウンを推し進めた結果、39億73百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、エコカー補助金や電力買取制度等による需要増の取り込みを積極的に推し進めましたが、売上に連動するアルミ地金市況の下落により、売上高169億38百万円（前年同期比8.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、収益性の高い分野への積極的な拡販やコストダウンを推し進めた結果、13億44百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの好調な業態への拡販や海外生産によるコスト低減等を推し進めましたが、前年同期にあった節電対応特需が収束したことにより、売上高146億35百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）4億86百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,207億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億75百万円増加いたしました。これは、棚卸資産の増加などによるものです。

負債の部は前受金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて28億20百万円増加し、1,614億73百万円となりました。また、純資産は592億64百万円、自己資本比率は26.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月3日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

三協立山アルミ株式会社は、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、当社他10社は平成24年6月1日以後、その他の3月決算国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,849	28,275
受取手形及び売掛金	55,385	54,362
商品及び製品	11,300	11,265
仕掛品	12,953	16,808
原材料及び貯蔵品	3,149	3,338
その他	3,879	5,411
貸倒引当金	△3,368	△4,038
流動資産合計	107,149	115,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,867	27,298
土地	52,161	51,760
その他（純額）	12,269	12,434
有形固定資産合計	92,298	91,493
無形固定資産		
その他	958	870
無形固定資産合計	958	870
投資その他の資産		
投資有価証券	9,331	9,853
その他	5,881	5,598
貸倒引当金	△2,756	△2,502
投資その他の資産合計	12,455	12,950
固定資産合計	105,712	105,314
資産合計	212,862	220,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,920	49,409
短期借入金	25,541	25,106
1年内償還予定の社債	104	110
1年内返済予定の長期借入金	16,418	15,717
未払法人税等	1,350	999
引当金	374	267
その他	18,114	22,532
流動負債合計	110,825	114,142
固定負債		
社債	696	733
長期借入金	28,870	28,725
退職給付引当金	6,019	5,804
製品改修引当金	2,754	2,735
引当金	23	42
資産除去債務	410	413
その他	9,053	8,876
固定負債合計	47,827	47,331
負債合計	158,652	161,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,673	35,673
利益剰余金	4,798	9,315
自己株式	△2,809	△2,816
株主資本合計	52,663	57,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△812	△348
繰延ヘッジ損益	△2	69
土地再評価差額金	1,654	1,667
為替換算調整勘定	30	△10
その他の包括利益累計額合計	870	1,376
少数株主持分	676	715
純資産合計	54,209	59,264
負債純資産合計	212,862	220,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	135,177	135,762
売上原価	101,027	99,626
売上総利益	34,150	36,135
販売費及び一般管理費	28,859	29,871
営業利益	5,290	6,263
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	121	135
持分法による投資利益	139	231
負ののれん償却額	34	—
その他	564	665
営業外収益合計	883	1,055
営業外費用		
支払利息	853	712
売上割引	285	309
その他	469	392
営業外費用合計	1,607	1,414
経常利益	4,565	5,904
特別利益		
固定資産売却益	38	344
負ののれん発生益	—	57
その他	25	0
特別利益合計	64	402
特別損失		
固定資産売却損	19	99
固定資産除却損	47	45
減損損失	135	5
投資有価証券評価損	42	32
統合費用	10	110
その他	24	6
特別損失合計	278	299
税金等調整前四半期純利益	4,351	6,007
法人税等	1,165	847
少数株主損益調整前四半期純利益	3,185	5,160
少数株主利益	16	38
四半期純利益	3,169	5,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,185	5,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	463
繰延ヘッジ損益	△10	72
為替換算調整勘定	△15	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△511	492
四半期包括利益	2,674	5,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,657	5,615
少数株主に係る四半期包括利益	16	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,351	6,007
減価償却費	2,492	2,408
減損損失	135	5
負ののれん発生益	—	△57
のれん及び負ののれん償却額	△23	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△224
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
前払年金費用の増減額 (△は増加)	19	73
受取利息及び受取配当金	△145	△157
支払利息	853	712
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△231
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	20	32
固定資産除売却損益 (△は益)	27	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,981	1,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,056	△3,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,487	90
その他	1,888	4,501
小計	5,953	10,978
利息及び配当金の受取額	152	149
利息の支払額	△871	△711
法人税等の支払額	△258	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,976	9,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△336	△638
定期預金の払戻による収入	388	286
有形固定資産の取得による支出	△1,409	△2,319
有形固定資産の売却による収入	94	929
投資有価証券の取得による支出	△25	△66
投資有価証券の売却による収入	42	16
貸付けによる支出	△96	△14
貸付金の回収による収入	76	42
その他の支出	△172	△208
その他の収入	114	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△1,880

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,836	△487
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△114
長期借入れによる収入	11,420	7,910
長期借入金の返済による支出	△9,224	△9,121
社債の発行による収入	—	49
社債の償還による支出	△20	△77
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△0	△620
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	△2,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,890	4,988
現金及び現金同等物の期首残高	22,890	22,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	339
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,996	28,005

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	101,249	18,443	15,414	135,107	69	135,177	—	135,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,695	13,310	98	16,104	—	16,104	△16,104	—
計	103,945	31,754	15,512	151,212	69	151,281	△16,104	135,177
セグメント利益	2,397	1,320	1,199	4,917	50	4,968	321	5,290

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額321百万円には、セグメント間取引消去1,967百万円、たな卸資産の調整額121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,767百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	104,115	16,938	14,635	135,689	72	135,762	—	135,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,735	11,527	68	14,331	—	14,331	△14,331	—
計	106,851	28,465	14,704	150,021	72	150,093	△14,331	135,762
セグメント利益	3,973	1,344	486	5,804	54	5,858	404	6,263

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額404百万円には、セグメント間取引消去1,506百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,302百万円が含まれております。全社費用は、総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「建材事業」セグメントにおいて、三協立山株式会社及び株式会社サンユーが横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。